

平成29年度創業助成事業 申請に必要な書類

◎申請にあたり、注意事項を必読の上、下記の書類提出をお願いします。提出いただいた申請書及び関係書類は、採択の可否に関わらず返却しませんので、ご了承ください。

<注意事項>

※両面印刷不可（ただし、確定申告書の写しを除く）。

※ステープル留めやファイリングをせずに、クリップ留めにしてください。

※審査にあたり白黒でコピーを取りますので、資料については白黒でも判別できるものとしてください。

必要書類のチェックにお使いください。
本書類を提出する必要はありません。

NO	必 要 書 類	部 数	チェック欄
1	○創業助成事業 申請前確認書 （指定様式）	1 部	
2	○創業助成事業 申請書 （指定様式、全 ページ）	正 1 部 写 2 部	
3	○ 説明資料 ※補足説明が必要な場合に提出。※説明資料はA 4 用紙を使用し、片面 30 枚以内。	3 部	
4	○ 社歴（経歴）書 （写しで可）※会社概要でも可	3 部	
5	○ 確定申告書（写しで可） 直近 2 期分の確定申告書（都内税務署の受付印又は電子申告の受信通知のあるもの）の写し（創業 2 年未満の企業は直近 1 期分） (1) 特定非営利活動法人を除く法人の場合 確定申告書（別表一～十六、決算報告書、法人事業概況説明書、科目内訳書） (2) 特定非営利活動法人の場合 事業報告書（財産目録、貸借対照表、収支計算書、役員名簿） (3) 個人事業主の場合 事業の収支内訳書又は青色申告決算書（貸借対照表を含む） (4) 決算期を一度も迎えていない法人 資金繰り表	該当 1 部	
6	○ 登記簿謄本（履歴事項全部証明書）（原本） ※発行後 3 ヶ月以内のもの ※個人事業主の場合は、開業届の写し	1 部	
7	○ 印鑑証明書（原本） ※発行後 3 ヶ月以内のもの	1 部	
8	○ 定款、設立趣意書（写しで可） ※個人事業主、創業予定者は除く	1 部	
9	○ 直近（納付時期終了後）の納税証明書（原本） (1) 法人の場合 法人事業税及び法人住民税の納税証明書※決算期を一度も迎えていない法人は提出不要 (2) 事業税が課税対象の個人事業主の場合 個人事業税納税証明書及び個人事業主の住民税納税証明書 (3) 事業税が非課税の個人事業主、創業予定の個人の場合 住民税納税証明書	該当 1 部	
10	○ 本人確認書類（運転免許証、パスポート、在留カード等のいずれか 1 つ、写しで可）	1 部	
11	○ 申請要件確認書類（以下のいずれか 1 つ、写しで可） (1) プランコンサルティング事業計画策定支援終了証（TOKYO 創業ステーション） (2) 事業可能性評価結果報告書 (3) 創業支援施設と交わした定期建物賃貸借契約書等、利用を証明するもの (4) 青山創業促進センターにおけるアクセラレーションプログラムの受講を証明するもの (5) TOKYO STARTUP GATEWAY でのセミファイナリストであることを証明するもの（賞状など） (6) 「女性・若者・シニア創業サポート事業」に関する金消契約書等、利用を証明するもの (7) 東京都中小企業制度融資（創業融資）又は都内区市町村が行う中小企業制度融資（創業融資に相当するもの）の保証書等、利用を証明するもの ※区市町村については、あっせん書、信用保証のお知らせ、金消契約書 (8) 株主名簿等、都が出資するベンチャー企業向けファンドの利用を証明するもの (9) 政策金融機関の資本性劣後ローン（創業）に関する金銭消費貸借契約書等、利用を証明するもの (10) 認定特定創業支援事業により支援を受けたことを都内区市町村長が証明するもの (11) 東京商工会議所、東京信用保証協会、東京都商工会連合会又は中小企業大学校東京校 BusiNest より認定特定創業支援事業に準ずる支援を受けたことを証明するもの	1 部	
12	○ 返信用封筒（長形 3 号封筒に宛名、住所を記載したもの（切手不要）	2 通	

平成29年度創業助成事業 申請前確認書

◎申請書を提出される前に下記確認事項に回答してください

確 認 事 項		ご回答		公社確認
<div>回答欄に○をつけてください。</div> <div>なお、「いいえ」に該当するものがある場合は、申請要件を満たしていないことになります。</div>				
(1) 申請形態				
ア () 都内で創業5年未満の特定非営利活動法人				
イ 以下のいずれか				
() 製造業・その他業種	資本金3億円以下又は従業員300人以下			
() 卸売業	資本金1億円以下又は従業員100人以下			
() 小売業	資本金5千万円以下又は従業員50人以下			
() サービス業	資本金5千万円以下又は従業員100人以下			
ウ () 都内で創業5年未満の特定非営利活動法人				
(2) 次のア～エの要件を全て満たしている				
ア 大企業（中小企業者以外の者：中小企業投資育成（株）、投資事業有限責任組合を除く。以下同様とする。）が単独で発行済株式総数又は出資総額の2分の1以上を所有又は出資していない		はい	いいえ	
イ 大企業が複数で発行済株式総数又は出資総額の3分の2以上を所有又は出資していない		はい	いいえ	
ウ 役員総数の2分の1以上を大企業の役員又は職員が兼務していない		はい	いいえ	
エ その他大企業が実質的に経営に参画していない		はい	いいえ	
(3) 申請を行うための申請者要件を満たしている		はい	いいえ	
(4) 助成対象事業の要件を満たしている				
ア 都内において、主たる事業所を有し（予定含）、事業活動を行う		はい	いいえ	
イ 助成対象事業を遂行する実施体制や実行能力を有し、期間内に実施できる		はい	いいえ	
ウ 助成対象事業の実施に当たって必要な許認可を取得し、関係法令を遵守する		はい	いいえ	
エ 助成対象事業の成果が特定の法人・個人向けでない		はい	いいえ	
オ 助成対象期間の終了後も、継続して事業を実施する計画である		はい	いいえ	
カ 民事再生法又は会社更生法による申立て等、助成対象事業の継続について不確実な状況が存在しない		はい	いいえ	
キ 人件費のみを所要経費として申請する助成対象事業でない		はい	いいえ	
(5) その他の要件を満たしている				
ア 公社・国・都道府県・区市町村等から同一趣旨の助成を受けていない		はい	いいえ	
イ 本助成事業に採択され助成金を受給していない		はい	いいえ	
ウ 公社が実施する他の助成事業に併願申請していない		はい	いいえ	
エ 個人事業税、住民税（個人）、法人事業税・住民税（法人）を滞納していない		はい	いいえ	
オ 都及び公社に対する賃料・使用料等の債務の支払いを滞納していない		はい	いいえ	
カ 公社・国・都道府県・区市町村等から助成を受けていない				
キ 公社から助成を受け、「企業化状況報告書」を提出していない				
ク 東京都暴力団排除条例に規定する暴力団関係者又は遊興娯楽業のうち風俗関連業、ギャンブル業、賭博等、公社が公的資金の助成先として、社会通念上適切ではないと判断する		はい	いいえ	
(6) 申請書の提出日（5/8～19）をご記入ください。		はい	いいえ	
(7) 「平成29年度創業助成事業募集要項」の記載内容を全て確認した		はい	いいえ	

上記の内容に間違いありません。
平成29年5月〇日

法人名
代表者名（氏名） 公社 太郎

印